

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	016005	事務事業名	会計管理事務費			
担当部・課名	会計課	評価者 (課長)	中村幸博	評価責任者 (部長)	隅 浩二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	【対象】 債権者、債務者、職員	事業の目的 (意図)	適正な会計管理事務を執行する。
事業の内容 (手段)	一般会計、特別会計等の出納事務及び審査事務を行うための経費		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
差戻し率	審査件数(年3回:7,10,2月抽出調査)における差戻し件数の割合	%		目標値	9.4	10.0	9.8
				実績値	10.5	9.1	
				達成度(%)	89.5%	109.9%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	3,410	3,387	3,614	10,061	3,614
(予算額)	うち一財	千円	2,576	2,553	2,780	9,227	2,780
(決算額)	直接事業費	千円	3,131	3,108		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	2,389	2,412		公金窓口手数料 3,849	人件費(嘱託、賃金等) 2,920
	正職員人件費	千円	66,555	66,645			
	人工数	人	9.00	9.00	9.00		
	支出コスト	千円	決) 69,686	決) 69,753			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	適正な支払事務の指導に努めている。公共料金一括支払いの推進に努めている。平成23年度から担当制の導入がなされた。平成24年1月～6月、出納担当の事務補助として臨時職員を雇用した。平成24年1月から審査事務における差戻し件数及び差戻し理由の集計を開始した。平成28年1月より、納税課等の仮庁舎移転に伴い、市金庫への収納時における納付書再発行業務を当課で行う事となった為、臨時職員を雇用し対応している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 差戻し件数減少に向け、随時経理担当者に対して指導を行っているが、人事異動により対象者が変わるため、単年度では指導の効果があるが、年度で比較すると十分な効果がみられない。審査事務には締切りがあり、時間が限られているので、より効率的な取り組みが求められているが、審査事務の差戻しによって迅速な支払事務に支障をきたす恐れがある。	
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	なし
	事務事業の方向性	引き続き、適正に出納及び審査事務を行っていくが、今後、公会計の導入や財務システムの入替が予定されているため、過渡期において、会計課職員、経理担当者が共に円滑に移行できるよう考えていく必要がある。	評価責任者コメント	今後とも、庁内研修、情報提供等を継続して行い、経理担当者の習熟を図っていく。また、平成28年1月より新庁舎完成までの間、市民の負担軽減のため、会計課で納付書再発行業務を行っていく必要がある。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
新南陽市民生活課においても会計業務を扱っているが、取扱件数・金額が多く、公金を扱う業務内容も専門性があることから、新南陽総合支所へ専属嘱託職員の配置が必要となったため、会計課の予算で計上する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	出納・審査事務 (経常的事務事業)	審査における差戻しの減少を図る。 (差戻し率10.0%)	審査件数における差戻し件数の割合は9.1%であり、目標は達成できた。	3,108 否		9.00	
②							
③							
④							